

議員提出議案第 11 号

介護職員の処遇改善を求める意見書提出について

地方自治法第 99 条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第 13 条の規定により提出する。

平成 25 年 12 月 17 日提出

提出者	大口町議会議員	大 島 保 憲
賛成者	大口町議会議員	江 幡 満 世 志
賛成者	大口町議会議員	伊 藤 浩
賛成者	大口町議会議員	土 田 進
賛成者	大口町議会議員	丹 羽 勉
賛成者	大口町議会議員	木 野 春 徳
賛成者	大口町議会議員	岡 孝 夫

介護職員の処遇改善を求める意見書

介護職員の賃金改善と離職率低減を目指して２００９年１０月から実施された介護職員処遇改善交付金制度は２０１２年の介護報酬改訂で介護報酬に組み込まれ、介護職員処遇改善加算として継続されることになったが、この加算制度は２０１５年３月末までの期限付きであり、その後の取り扱いについては不透明な状況にある。

超高齢社会を迎える中、いまだに介護職員不足は深刻で、離職者が依然として高い状況にあり、介護事業者は介護職員の確保に苦慮している。「介護の崩壊」をくい止め、今後も安全・安心の介護を実現するためには、介護職員の確保に向け賃金の改善等、処遇改善が不可欠である。

よって、国においては、介護職員の人材確保が図られるよう、下記事項について特段の措置を講じられるよう要望する。

記

- １ 介護職員の処遇改善のため、賃金改善等必要な施策の推進を行なうこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２５年１２月１７日

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

内閣総理大臣 安倍晋三

厚生労働大臣 田村憲久

財務大臣 麻生太郎

文部科学大臣 下村博文

総務大臣 新藤義孝